



KOMERI

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年4月22日

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	379,192	2.3	22,396	1.4	22,248	0.2	13,719	0.1
2024年3月期	370,752	△2.3	22,081	△15.2	22,214	△13.9	13,712	△19.8

(注) 包括利益 2025年3月期 14,330百万円 (4.4%) 2024年3月期 13,731百万円 (△19.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	289.12	—	5.7	5.9	5.9
2024年3月期	286.06	—	5.9	6.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	386,661	246,316	63.7	5,193.27
2024年3月期	372,851	236,248	63.4	4,935.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 246,316百万円 2024年3月期 236,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	23,120	△18,200	△5,250	16,216
2024年3月期	21,364	△15,433	△3,289	16,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,516	18.2	1.1
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,584	18.7	1.1
2026年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		18.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	204,000	2.6	15,100	1.9	15,300	5.1	10,200	6.7	215.05
通期	391,000	3.1	23,500	4.9	23,700	6.5	14,600	6.4	307.82

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	54,409,168株	2024年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,979,171株	2024年3月期	6,546,320株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	47,452,114株	2024年3月期	47,935,065株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期 433,500株、2024年3月期 540,600株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	368,103	2.3	19,402	1.0	19,682	△1.2	12,192	△1.4
2024年3月期	359,911	△2.4	19,218	△15.6	19,921	△14.4	12,364	△21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	256.94	—
2024年3月期	257.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	348,455	208,987	60.0	4,406.23
2024年3月期	335,985	201,033	59.8	4,200.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 208,987百万円 2024年3月期 201,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 対処すべき課題	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(重要な後発事象)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
4. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復が見られましたが、ウクライナ情勢や中東情勢悪化の長期化、アメリカの政策動向、長引く円安等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者物価の上昇に対し実質賃金の上昇が伴っておらず、消費者の生活防衛意識は依然として高い状況が続いております。また、企業経営においては、人件費、物流費、建設費、光熱費等の様々なコストの上昇に加え、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループは地域の皆様の「住まいに関するお困りごと」を解決するために、各種取り組みを実施してまいりました。

②当期の経営成績

当連結会計年度の主な経営成績の内容は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期	379,192	22,396	22,248	13,719
前年同期比	102.3%	101.4%	100.2%	100.1%

営業概況につきましては以下の通りです。

第1四半期

春先は天候が安定したことにより、当社の主力カテゴリーである肥料・農薬・刈払機等の農業者様向けの商品や家庭菜園資材の販売が売上を牽引いたしました。また、全国的に梅雨入りが遅く、エアコン・遮光用品等の夏物商品の動き出しが早く、売上を底上げしました。

第2四半期

8月の南海トラフ地震臨時情報の発表や台風10号発生の影響を受け、家具固定ポール・懐中電灯・電池・養生テープ等の防災用品のニーズが高まりました。一方、9月以降は記録的な残暑の影響をうけ、家庭菜園に関連する商品の販売に遅れや、花苗・培養土等のガーデニング需要に減少がみられました。

第3四半期

10月以降も気温の高い日が続き、石油ファンヒーター等の暖房用品の販売に遅れが見られましたが、12月からは気温も下がったことで需要は回復基調となりました。また、闇バイトによる強盗被害の報道もあり、防犯用のセンサーライト、窓の補助錠等の防犯用品の需要も高まりました。

第4四半期

2月は大雪の影響もあり、暖房用品や除雪用品の需要が高まりました。一方、3月以降は気温が上昇し、肥料・農薬、農業資材等の農家様向けの商品が売上を牽引した他、PBのブランディングを強化しているカー用品（CRUZARD）、レジャー用品（Natural Season）の販売も好調に推移しました。

③主要商品部門別の状況

2025年3月期の商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下の通りです。

部門	売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	68,612	102.8	・プロ向けの消耗品であるネジ・電材等の販売が堅調 ・防災意識の高まりにより、家具固定ポール等の需要増加
リフォーム資材・ エクステリア用品	55,190	100.4	・能登半島地震の復旧需要でセメント等の基礎資材が堅調 ・住宅設備の取付工事や白アリの駆除等のサービス受注が増加
園芸・農業・ ペット用品	112,622	102.0	・園芸資材は春先が好調だったが、残暑で秋が低調 ・農業者様向けの肥料・農薬・刈払機が堅調に推移 ・米不足の影響により贈答用米袋や玄米保冷庫の需要が増加 ・前期の価格改定の反動を受け、ペット用品の販売が低調
日用品・家電・カー・ レジャー用品	74,482	104.6	・猛暑の影響でエアコン・扇風機等の夏物季節品が好調 ・防災需要の高まりにより、水缶等の防災用品が堅調 ・防犯需要の高まりにより、センサーライト等が堅調 ・P Bの開発を強化しているカー・レジャー用品が堅調
インテリア・家庭・ オフィス用品	34,127	98.0	・敷きパッド等の軽寝具が夏物、冬物ともに堅調 ・食品衛生法改正の影響により、漬物関連商品の販売が低調 ・オフィス回帰もあり、家庭用インクカートリッジが低調
燃料等	15,418	108.4	・冬季の気温が低く推移し、灯油の販売量が増加
その他	14,096	102.2	
ホームセンター事業 計	374,551	102.3	
その他事業	4,640	99.8	
営業収益合計	379,192	102.3	

(注) 商品別の各構成内容は次の通りであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

④重点施策等の状況

■ 「出店」

・当連結会計年度の出店につきましては、以下の通り、26店舗開店いたしました。

	合計	パワー	PRO	H&G	AT
出店 (業態転換・移転含む)	26	12	4	10	0
退店 (業態転換・移転含む)	18	0	0	18	0
店舗数	1,228	114	19	1,091	4

・ハード&グリーンは18店舗減少いたしましたが、うち16店舗は、新たな商圈を獲得するための業態転換が10店舗、移転増床が6店舗となっております。

■ 「物流」

当社グループの物流は、生産から販売までの社会的コストを圧縮することを目的として、連結子会社の北星産業株式会社が担っております。

・2024年6月に、東海エリアへの出店強化・物流の効率化を図るため、国内12カ所目の新たな物流拠点となる

「コメリ静岡流通センター」の稼働を開始いたしました。

- ・2024年6月に、「コメリ(新)関西流通センター」の建設に着工いたしました。当センターが完成いたしますと、当社グループ12カ所の物流拠点の中で過去最大規模となります。

■ 「PB商品開発」

- ・PB商品の開発においては、世界のベストソースから標準化された1,200を超える店舗、物流・情報システムを通して商品開発を推進したことで、PB商品の売上高構成比率は48.3%（前年同期比0.6%増）となりました。
- ・カー用品ブランド「CRUZARD(クルザード)」やレジャー用品ブランド「Natural Season(ナチュラルシーズン)」は、ブランディングCMの放映やソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、商品部門別売上高前年同期比104.6%に大きく貢献いたしました。

■ 「リフォーム事業」

- ・リフォーム事業は売上高前年同期比101.6%と堅調に推移いたしました。全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の取扱高も堅調に推移しております。
- ・政府の「住宅省エネ2024キャンペーン」の影響もあり、断熱内窓の取扱件数が大幅に増加いたしました。
- ・より専門性の高い知識の習得を目指し、店舗従業員の81.3%がリフォームマイスター2級を取得いたしました。また、リフォームマイスター1級のカリキュラムを新たに開始し、全店でお客様のお困りごとを解決できる体制づくりに努めております。

■ 「イーコマース事業」

- ・イーコマース事業の売上高前年同期比は110.8%と好調に推移いたしました。エアコン、玄米保冷庫等の設置サービスが必要な商品や、災害時の備えとして防災特集と連動した発電機等を中心に販売を伸ばし、売上高比率は6.1%（前年同期比0.5%増）と高めることができました。
- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、店頭受取比率80%に達するBOPIS(Buy Online Pick up In Store)の取り組みを行い、店舗・ネット・アプリと連携した販売促進に努め、お客様の利便性向上を推進しております。

■ 「カード事業」

- ・自社発行しているコメリカード(クレジット機能)、アクアカード(プリペイド機能)等のカード会員数は、528万人(前年同期比27万人増)となりました。
- ・頻繁にご来店いただくお客様のポイント率を優遇する施策である、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を導入しており、現金支払いに対して最大7倍のポイントを還元しております。
- ・3月に法人企業様向け掛売会員証のコーポレートカードがデビューし、これによりカードの種類は6種類となり、個人様・農家様・個人事業主様・法人企業様・公共団体様の決済ニーズにお応えできるようになりました。

■ 「DXの取り組み」

- ・省力化への取り組みとしてセルフレジの導入を推進し、設置店舗は大型店を中心に112店舗(1店舗あたり平均6台)となりました。
- ・セルフレジの導入やキャッシュレス比率向上によるレジ決済の迅速化により、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員が接客にあたるための時間の捻出にも努めております。

■ 「農業分野の取り組み」

- ・農業協同組合(以下、JA)との協業につきましては、JA上伊那、JA山形おきたま、JA紀の里(現、JAわかやま紀の里地域本部)、JA伊勢、JA多気郡の5つのJAと協業し、農家様、JA、当社の「三方よし」の実現に向けて取り組んでおります。2025年3月末時点でJAの商品をコメリの35店舗にて販売し

ております。

- ・2024年10月より、山梨県のJ A山梨みらいと協業に向けた協議を開始いたしました。
- ・2024年11月より、秋田県のJ A秋田おばこと協業に向けた協議を開始いたしました。

②次期の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、営業収益は3,910億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は235億円（同4.9%増）、経常利益は237億円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は146億円（同6.4%増）を見込んでおります。

新規出店に関しましては、パワーを8店舗、PROを8店舗、ハード&グリーンを19店舗、計35店舗を計画しており、今後より一層の出店拡大に向けて取り組んでまいります。

また、既存店改装につきましては、お客様のニーズの変化に対応し続けるため、総売場面積の10%以上を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より138億10百万円増加し、3,866億61百万円となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産が21億46百万円、有形固定資産が111億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より37億41百万円増加し、1,403億45百万円となりました。主に電子記録債務が23億58百万円、1年以内返済予定を含む長期借入金が50億97百万円減少いたしましたが、短期借入金が増加したことから、資産除去債務が59億56百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より100億68百万円増加して、2,463億16百万円となりました。主に自己株式の取得により20億49百万円、剰余金の配当により25億50百万円それぞれ減少いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益137億19百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,364	23,120	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△15,433	△18,200	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,289	△5,250	△1,961
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	2,641	△330	△2,972
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,547	16,216	△330

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、162億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、231億20百万円(前年同期比8.2%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益206億34百万円、減価償却費126億48百万円であります。主な使用要因は、法人税等の支払額70億34百万円、売上債権の増加額21億46百万円、仕入債務の減少額17億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、182億円(同17.9%増)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、52億50百万円(同59.6%増)となりました。主な獲得要因は、短期借入金の純増加額60億円、長期借入れによる収入30億円であります。主な使用要因は、長期借入金の返済による支出80億97百万円、自己株式の取得による支出20億49百万円、配当金の支払額25億51百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	62.9	63.4	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	44.4	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	276.0	410.8	208.3

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
なお、長期借入金に含めております株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金7億88百万円は、有利子負債から除いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、資材・建材、園芸・農業資材市場の流通近代化を実現していくことが、中長期的な企業価値の向上、株主利益の増大に寄与するものと考えております。利益配分につきましては、将来の事業計画と企業価値向上に向けた成長基盤投資に備え、内部留保資金を確保した上で、配当は安定的・継続的に実施することを基本としております。

内部留保資金は、新規出店、既存店舗の改装、物流センターの新設・増強に向けた投資、リフォーム事業・Eコマース事業の拡大に伴うシステム環境の整備、人材育成のための教育環境の整備、お客様の利便性向上と従業員の業務生産性向上の両立を目的とするDX推進のための投資等、経営基盤強化のための成長基盤投資に活用し、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2024年4月23日に公表いたしました1株あたり27円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金27円とあわせて、1株あたり54円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株あたり28円、期末配当金を1株あたり28円とし、年間配当金は、1株あたり56円を予定しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、旧態依然とした流通形態が残る資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これらの遅れた分野の流通近代化、及び当社グループの事業を通じた環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現の両立を行い、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

①出店の拡大

- パワー、PRO、ハード&グリーン等の各種フォーマットによる船団方式の出店を行ってまいります。
- 生産性の高い店舗を出店することで、ドミナントエリアを形成し、商圈内の売上シェアを高めてまいります。

②物流機能の拡充

- 全国の店舗インフラと物流センターによるマスのメリットを活かすことで、生産から販売までのサプライチェーン全体をトータルプロデュースし、流通近代化を図ってまいります。
- 現在国内に12カ所ある物流センターを拡充し、物流の内製化・効率化・店舗作業のローコスト化を行ってまいります。
- 物流2024年問題への対応も継続して行い、サプライチェーン全体の生産性向上に努めてまいります。

③商品力の強化及び各種サービスの拡充

- ・「お客様の暮らしを守り・育てる」商品開発を推進し、EDLP施策も推進してまいります。
- ・カテゴリーブランドを育成・強化し、PB商品の市場優位性を高め、他社との差別化を図ってまいります。
- ・全店フルリフォームサービスと「住急番」を中心としたサービスの拡充を図り、社会環境等の変化により顕在化した住環境改善のニーズに対応した提案型のサービスを提供してまいります。
- ・インターネット注文の店頭引き取りやラストワンマイル配送（ココ便の対応エリア拡大）等、1,200を超える店舗インフラの強みを活かし、店舗とインターネットの融合によるお客様の利便性の向上と配送に関する社会的コストの削減に努めてまいります。
- ・連結子会社の㈱コメリキャピタルとともに、コメリカードを中心とするカード会員の獲得を推進してまいります。お客様の来店頻度の向上による固定客化への取り組み、及び決済手段の多様化への対応を推進し、お客様の利便性向上に資する取り組みを行ってまいります。

④資材・建材と農業分野のプロ需要獲得への取り組み

- ・パワー及びPROの出店を推進し、建設事務所様等の利便性向上に資する取り組みを行い、資材・建材調達に関する社会的コストの削減を図ってまいります。
- ・農業振興及び地域振興に寄与する取り組みを行い、日本の農業の産業化を支援してまいります。また、各地のJAとの協業を含めた新たな持続可能な農業支援モデルを構築し、食糧生産に関する社会的コストの削減を図ってまいります。

⑤人的資本投資及びDX（デジタルトランスフォーメーション）投資の推進

- ・コメリ経営要諦「人は事業の最も大切な柱である」に基づき、「賢和塾」を中心とした教育カリキュラムに基づく人的資本投資を行い、重要な経営資源である人材の確保と育成に努めてまいります。
- ・従業員の人權を尊重し、性別・国籍・年齢に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し活躍できる労働環境の整備を行ってまいります。
- ・連結子会社の㈱ビット・エイとともに、DX投資を拡充し、店舗及びストアサポートセンター（本社）の業務フロー・組織をさらに進化させ、業務生産性の向上とお客様への提案力向上を図り、更なる既存店舗の売上高向上と高収益体制の確立を目指してまいります。

⑥コーポレート・ガバナンスの更なる強化へ

- ・取締役会の監査・監督機能の強化、意思決定の迅速化を図り、監査等委員会設置会社制度に基づく、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。
- ・当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的とした適時適切な開示、英文開示及びステークホルダーの皆さまとの建設的な対話に努めてまいります。
- ・中長期的な企業価値向上に努め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、CAPM（資本資産価格モデル）に基づいて算出した株主資本コストや株式市場期待水準も考慮したうえで、各種投資の意思決定を行ってまいります。

⑦サステナビリティへの対応

- ・商品や店舗運営、物流、商品の生産から販売までのサプライチェーン全体のすべての過程において省力化・効率化を行い、環境及び社会課題の解決に取り組んでまいります。
- ・気候変動による将来リスクや事業機会の把握を行い変化対応型の事業展開を目指し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(5) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これらの遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業そのものでサステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

当連結会計年度における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

①体制整備

2025年3月末現在、経営企画担当の取締役常務執行役員をサステナビリティ推進担当とし、広報担当付の社員等がその業務を補佐し、重要課題や各種取り組みについて、ストアサポートセンター（本社）各部署・店舗・関係会社と情報共有・連携を図る体制を構築しております。

②人的資本投資・女性活躍推進、両立支援

当社グループでは、不易流行の精神を実践できる人材を育むことを目的とした「賢和塾」という総称の教育体系を設けております。商品知識や店舗オペレーションの知識にとどまらず、経営理念や創業の精神、マネジメントの原理原則の習得やマネジメント能力の向上を図る各種カリキュラムを設けており、次世代経営陣幹部の候補者の中長期的な視点での人財育成を行っております。

- ・当社の女性の店長職におきましては、店舗オペレーションの省力化の成果により活躍の場が広がっており、以下の通り、103名の女性店長が活躍しております。中でも、2024年6月よりコメリパワー山鹿店に、パワーとしては初となる女性店長が着任しております。

	合計	パワー	PRO	H&G	AT
2025年3月末時点	103	1	0	102	0

- ・パワー店長対象にマネジメント研修を行い、2024年4月から9月で101名の社員が参加いたしました。また、幹部候補者研修や中堅マネジメント研修も行っております。
- ・コロナ禍の影響で中止しておりました当社独自企画の海外研修（アメリカセミナー）を2024年10月に5年ぶりに開催いたしました。
- ・当社は、2024年5月21日に、次世代育成支援対策法に基づく子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を取得いたしました。当期の育休取得率は女性100%、男性33.3%となり、引き続き、従業員が安心・安全・健康に働くことができる「働きがい」を感じられる環境の確保に努めてまいります。

<人的資本に関する数値>

- ・管理職に占める女性労働者の割合 10.2%
※当社では、課長・係長という名称が無いため、当社独自基準で算出
- ・男性育児休業取得 33.3%
- ・男女間賃金格差 83.7%
※当社ナショナル社員（総合職）における数値

③カスタマーハラスメントに対する考え方

当社グループでは、商品やサービスの提供を通じたお客様からのご意見、ご要望、苦情、お問い合わせ等について、真摯に受け止め、お客様のお困りごとの解決に努めております。一方、ごくわずかですが、従業員の人権や就業環境を害するような行為も見受けられます。

当社グループでは、従業員全員が安心・安全・健康で働ける就業環境を維持するため、社内相談窓口を設置しました。お客様からのクレームや言動のうち、その要求が社会通念上相当な範囲を超え、従業員の就業環境が害されるようなカスタマーハラスメントである場合は、毅然とした態度で組織対応いたします。

また、企業間取引においてもカスタマーハラスメントが問われるとの認識のもと、お取引先様に対してもカスタマーハラスメントを行うことのないよう、社内研修等を通じて周知してまいります。

④連結子会社の北星産業株式会社における物流2024年問題への対応

- ・各物流センターでは、一部大口の納品ラインから納品車両への時間指定を行い、荷待ち、荷役時間等の削減に努めております。
- ・2024年4月からは、専用のアプリを稼働させ、物流事業者の荷待ち時間の更なる削減にも取り組んでおります。
- ・当社のお取引先様の商品を一括集荷して物流センターに専用便にて納品する共同配送システム「KALNET」は、車両の削減や配送効率向上に繋がる取り組みです。現在、取扱金額が前年と比較して好調に推移しております。

⑤CO₂排出量削減の主な取り組み

- ・気候変動への対応においては、事業活動におけるCO₂排出量の削減が重要な課題であると考えております。また、政府の地球温暖化対策推進本部より、2024年12月27日に「地球温暖化対策計画（案）」が公表され、2035年度に2013年度比60%減、2040年度には同73%減と示されました。
- ・なお、当社グループの具体的な取り組みの概要及び実績は、以下の通りです。

取り組み	・照明機器のLED化 ・空調設備の省エネ化 ・物流センター・店舗間の物流のさらなる効率化 ・店舗配送トラックの配送ルート効率化・積載率の向上
実績	・2024年度（2025年3月期）のCO ₂ 排出量は、2013年度比で36.6%減 ※同期間の出店等による売場面積は同37%増

⑥太陽光発電設備の設置

- ・2025年3月末現在、店舗と物流センターの合計23カ所に、売電等を目的とした太陽光発電設備を導入しております。
- ・2027年3月期までに、新たに61店舗及び4カ所の物流センターに自家消費を目的とした太陽光発電設備の導入を計画しており、累計で88拠点の導入となる予定です。設置が完了しますと、当社のCO₂排出量の約10%に当たる6,487tが削減できます。同時に6,884世帯分の電気を地域に供給することで、脱炭素社会に貢献いたします。

⑦環境に配慮した商品開発への取り組み

- ・当社は「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、商品開発において、お客様の潜在ニーズの具現化に努めるとともに、環境に配慮した商品開発も推進しております。
- ・当社PB商品である「杉エコシリーズ」は、2024年10月9日、一般社団法人日本ウッドデザイン協会主催の「ウッドデザイン賞2024」を受賞いたしました。この商品は、従来廃棄されていた節材を活用することで、材料の歩留まりを上げ、杉1本あたり約20%の木材ロス削減に繋がっております。また、丸太の伐採から製材、加工を国内産地で行い、集荷、流通、販売をコメリのチェーン物流を活用することで、CO₂排出削減と低価格商品の提供に努めております。

⑧防災・災害発生時のインフラとしての対応

- ・ホームセンターは、災害発生時の復旧・復興に必要な物資の供給拠点として、住まいに関する重要な社会インフラとしての位置づけが定着しております。また、防災の観点からは、台風や大雨・洪水、大雪等が予測される場合には、地域のお客様が必要とされる商品をタイムリーに提供できる体制の整備も行っております。
- ・2024年9月に発生した「令和6年奥能登豪雨」への対応につきましては、NPO法人コメリ災害対策センターを通じて、土のう袋、携帯トイレ、乾電池、段ボール等、復旧に必要な物資を供給いたしました。
- ・NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の自治体、当社グループ及び協力企業が一体となるネットワークを構築し、災害発生時等に必要な物資供給を迅速かつ円滑に行っております。2025年3月末時点での全国の自治体との災害時支援協定の締結件数は、1,151件（前年同期比65件増）となっております。
- ・3月には、国家機関である国土交通省北陸地方整備局と協定を締結いたしました。20年間の活動実績及び体制

づくりが評価されたものと考えており、今後も支援活動を拡充してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,753	16,342
受取手形、売掛金及び契約資産	27,428	29,574
商品及び製品	128,500	130,116
原材料及び貯蔵品	327	303
前払費用	1,752	2,183
その他	4,483	4,101
貸倒引当金	△1,050	△1,137
流動資産合計	178,194	181,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	266,800	279,514
減価償却累計額	△150,148	△156,652
建物及び構築物 (純額)	116,652	122,862
機械装置及び運搬具	15,386	15,779
減価償却累計額	△13,511	△13,841
機械装置及び運搬具 (純額)	1,875	1,937
土地	38,224	38,004
リース資産	8,935	9,978
減価償却累計額	△4,361	△5,084
リース資産 (純額)	4,574	4,893
建設仮勘定	3,404	8,155
その他	16,208	17,143
減価償却累計額	△13,829	△14,738
その他 (純額)	2,378	2,404
有形固定資産合計	167,109	178,258
無形固定資産		
借地権	5,895	6,055
その他	3,345	3,064
無形固定資産合計	9,241	9,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648	1,699
長期前払費用	976	1,054
繰延税金資産	7,320	7,162
敷金及び保証金	7,072	7,073
その他	1,290	1,612
貸倒引当金	△1	△805
投資その他の資産合計	18,306	17,797
固定資産合計	194,656	205,176
資産合計	372,851	386,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,375	28,979
電子記録債務	32,526	30,168
短期借入金	8,500	14,500
1年内返済予定の長期借入金	7,689	6,302
未払金	9,415	8,663
未払費用	276	6
リース債務	1,666	1,811
未払法人税等	3,911	3,919
未払消費税等	1,141	1,626
契約負債	4,409	4,727
賞与引当金	1,525	1,422
役員賞与引当金	23	23
ポイント引当金	177	188
災害損失引当金	511	0
設備関係支払手形	512	390
その他	2,960	3,009
流動負債合計	103,623	105,740
固定負債		
長期借入金	12,669	8,959
リース債務	3,216	3,359
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	228	247
退職給付に係る負債	6,681	5,928
長期預り保証金	1,418	1,424
資産除去債務	8,169	14,125
その他	475	439
固定負債合計	32,979	34,604
負債合計	136,603	140,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	208,401	219,570
自己株式	△16,616	△18,328
株主資本合計	235,847	245,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	408
退職給付に係る調整累計額	24	603
その他の包括利益累計額合計	400	1,011
純資産合計	236,248	246,316
負債純資産合計	372,851	386,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	356,940	365,074
売上原価	243,540	249,010
売上総利益	113,399	116,064
営業収入	13,811	14,117
営業総利益	127,211	130,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,817	1,694
販売用品費	940	745
ポイント引当金繰入額	177	188
給料及び手当	36,300	37,290
賞与	1,072	1,549
福利厚生費	6,290	6,337
賞与引当金繰入額	1,525	1,422
役員賞与引当金繰入額	23	23
退職給付費用	777	777
消耗品費	1,270	1,135
水道光熱費	5,014	5,193
租税公課	3,252	3,245
事業税	957	956
賃借料	13,433	13,677
減価償却費	12,208	12,648
店舗管理費	2,189	2,290
その他	17,878	18,607
販売費及び一般管理費合計	105,129	107,785
営業利益	22,081	22,396
営業外収益		
受取利息	25	43
受取配当金	166	149
為替差益	—	241
プリペイドカード退職益	121	109
受取補償金	97	28
その他	229	319
営業外収益合計	639	891
営業外費用		
支払利息	52	111
貸倒引当金繰入額	—	805
為替差損	153	—
カード再発行費	141	—
その他	159	121
営業外費用合計	507	1,038
経常利益	22,214	22,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	53	—
受取保険金	129	26
受取和解金	498	—
特別利益合計	680	26
特別損失		
固定資産処分損	205	322
減損損失	1,361	1,244
災害による損失	698	73
訴訟関連損失	49	—
特別損失合計	2,316	1,640
税金等調整前当期純利益	20,579	20,634
法人税、住民税及び事業税	7,332	7,039
法人税等調整額	△465	△124
法人税等合計	6,866	6,915
当期純利益	13,712	13,719
親会社株主に帰属する当期純利益	13,712	13,719

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	13,712	13,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	32
退職給付に係る調整額	△68	578
その他の包括利益合計	18	611
包括利益	13,731	14,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,731	14,330
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	197,180	△14,276	226,966
当期変動額					
剰余金の配当			△2,491		△2,491
親会社株主に帰属する当期純利益			13,712		13,712
自己株式の処分		0		362	362
自己株式の取得				△2,702	△2,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,221	△2,339	8,881
当期末残高	18,802	25,260	208,401	△16,616	235,847

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288	—	93	381	227,347
当期変動額					
剰余金の配当					△2,491
親会社株主に帰属する当期純利益					13,712
自己株式の処分					362
自己株式の取得					△2,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	—	△68	18	18
当期変動額合計	87	—	△68	18	8,900
当期末残高	376	—	24	400	236,248

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	208,401	△16,616	235,847
当期変動額					
剰余金の配当			△2,550		△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益			13,719		13,719
自己株式の処分		0		337	337
自己株式の取得				△2,049	△2,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,168	△1,711	9,457
当期末残高	18,802	25,260	219,570	△18,328	245,304

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	376	—	24	400	236,248
当期変動額					
剰余金の配当					△2,550
親会社株主に帰属する当期純利益					13,719
自己株式の処分					337
自己株式の取得					△2,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	—	578	611	611
当期変動額合計	32	—	578	611	10,068
当期末残高	408	—	603	1,011	246,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,579	20,634
減価償却費	12,208	12,648
減損損失	1,361	1,244
災害損失	698	73
受取保険金	△129	△26
受取和解金	△498	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162	△102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180	89
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	890
受取利息及び受取配当金	△191	△192
支払利息	52	111
有形固定資産処分損益 (△は益)	202	322
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,901	△2,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,192	△1,594
未収入金の増減額 (△は増加)	40	195
預け金の増減額 (△は増加)	42	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435	△1,754
未払金の増減額 (△は減少)	444	△112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	353	484
その他	△336	△354
小計	28,537	30,527
利息及び配当金の受取額	191	190
利息の支払額	△52	△112
法人税等の支払額	△7,874	△7,034
補助金の受取額	53	50
保険金の受取額	130	25
和解金の受取額	498	—
災害損失の支払額	△118	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,364	23,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,488	△16,635
有形固定資産の売却による収入	25	32
無形固定資産の取得による支出	△843	△952
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	202	△1
その他	△329	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,433	△18,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	6,000
長期借入れによる収入	8,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△7,177	△8,097
リース債務の返済による支出	△1,781	△1,889
自己株式の取得による支出	△2,702	△2,049
自己株式の処分による収入	362	337
配当金の支払額	△2,490	△2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	△5,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,641	△330
現金及び現金同等物の期首残高	13,905	16,547
現金及び現金同等物の期末残高	16,547	16,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額 5,666百万円を有形固定資産及び資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、314百万円を減損損失として処理しており、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は314百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,935円94銭	5,193円27銭
1株当たり当期純利益	286円06銭	289円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	236,248	246,316
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	236,248	246,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,862	47,429

- (注) 3. 役員株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(従業員持株会型)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 540千株、当連結会計年度 433千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 540千株、当連結会計年度 433千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,712	13,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,712	13,719
期中平均株式数(千株)	47,935	47,452

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

- ・ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者
社外取締役 竹川 倫恵子（アットインテリア株式会社代表取締役社長）
- ・ 新任監査等委員である取締役候補者
社外取締役 三谷 香（合同会社三谷会計パートナーズ代表）
- ・ 退任予定取締役
社外取締役 和田 裕
取締役 鈴木勝志
社外取締役監査等委員 武石 聡之

③ 就任及び退任予定日

2025年6月26日